

新興国レポート

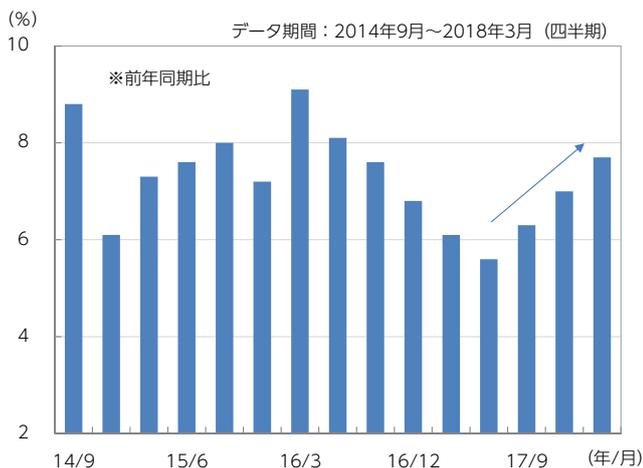
インドの経済成長が加速

成長加速は2期目を目指すモディ首相の追い風に

- ✓ 2018年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比7.7%増と前期より伸びが加速。中国の同期の伸びを上回る。
- ✓ インド株式市場にとって、経済成長加速による業績の上方修正期待が支援材料となる半面、インフレ懸念による利上げ観測や広がりを見せる貿易摩擦が重荷になる可能性も。

- 5月31日にインド統計局が発表した2018年1～3月期のGDPは前年同期比で7.7%増加し、前期の同7.0%増から加速すると共に市場予想の7.3%程度を上回りました。インド経済の成長率は、2016年11月の高額紙幣の廃止や2017年7月のGST（財・サービス税）導入を巡る混乱から、2017年4～6月期には6%割れの水準まで落ち込みましたが、その後は回復傾向が鮮明になりつつあります。1～3月期の成長率は2016年4～6月期の8.1%以来約2年ぶりの大きさと、中国の1～3月期の成長率6.8%増をも上回っています。同時に発表された2017年度（2017年4月～18年3月）の成長率は6.7%増で、モディ政権が誕生する前の2013年度（2013年4月～14年3月）の成長率6.4%増以来4年ぶりの低さに留まりました。1～3月期の成長率を項目別にみると、高成長のけん引役を果たしたのは全体の約6割を占める個人消費と、約3割を占める設備投資です。個人消費は前期の前年同期比5.9%増から6.7%増に、設備投資は9.1%増から14.4%増に成長率が伸びています。約1割を占める政府の消費支出も前期の6.8%増から16.8%増となっており、政府のインフラ投資の拡大が後押ししているようです。これらを合わせた内需の成長率は10.0%増と、2016年4～6月期以来の高い伸びとなっています。
- 国際通貨基金（IMF）は2018年4月の世界経済見通しにおいて、2018年度のインド（年度）の経済成長率が前年度の6.7%増から7.4%増に、19年度は更に加速して7.8%増になると公表しました。一方、中国（年）については2017年の6.9%増が18年には6.6%増、19年には6.4%増に減速すると予想しています。成長加速は来年に下院議会選挙を迎え、2期目を目指すモディ首相の追い風になるものと思われる。
- 5月31日のインド株式市場（SENSEX指数）は同GDP発表等を背景に前日比1.2%上昇し、5月16日以来の水準を回復しています。引き続き、景気拡大による業績上方修正観測や規制緩和等モディノミクスの進展期待が株価のけん引役を担うものの、一方で広がりを見せる貿易摩擦やインフレ懸念の高まりが重荷になることも想定されます。成長ペースの加速が確認されたこと、2017年6月に1.5%まで低下した消費者物価（CPI）（前年同月比）が4月は4.6%と、RBA（インド準備銀行）が目標とする4%を上回っていること等を考えると、今後利上げ観測が高まることも考えられます。石油需要の8割を輸入に頼るインドにとって、最近の原油高も懸念材料です。インド株式市場は利上げ観測や貿易摩擦悪化懸念等が影響し、当面横ばい圏での推移になるものと思われる。

図表1：インド実質GDP成長率



図表2：SENSEX指数の動向



出所) 図表1はCEIC、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>